

中期経営計画における経営目標・経営指標の進捗状況

目標の内容・実績								
法人名等	被虐待児童の受け入れ割合	重度障害者(障害支援区分5・6)の受け入れ割合	短期入所の受け入れ延べ人数	児童養護施設卒園児童の進路決定率	児童養護施設卒園児童の大学等進学率	正規職員の定着率(定年除く)	自主経営施設における利用率の維持	
【法人名】 社会福祉法人 埼玉県社会福祉事業団 【中期経営計画の期間】 令和4年度～令和6年度	目標	被虐待児童の受け入れ割合	重度障害者(障害支援区分5・6)の受け入れ割合	短期入所の受け入れ延べ人数	児童養護施設卒園児童の進路決定率	児童養護施設卒園児童の大学等進学率	正規職員の定着率(定年除く)	自主経営施設における利用率の維持
		被虐待児童の受け入れ割合	重度障害者(障害支援区分5・6)の受け入れ割合	短期入所の受け入れ延べ人数	児童養護施設卒園児童の進路決定率	児童養護施設卒園児童の大学等進学率	正規職員の定着率(定年除く)	自主経営施設における利用率の維持
		【令和4年度目標】 80.0%以上	【令和4年度目標】 90.0%以上	【令和4年度目標】 12,000人以上	【令和4年度目標】 100%	【令和4年度目標】 35%	【令和4年度目標】 95.0%以上	【令和4年度目標】 90.0%以上
	各年度の実績	【令和5年度目標】 80.0%以上	【令和5年度目標】 90.0%以上	【令和5年度目標】 12,000人以上	【令和5年度目標】 100%	【令和5年度目標】 35%	【令和5年度目標】 95.0%以上	【令和5年度目標】 90.0%以上
		【令和6年度目標】 80.0%以上	【令和6年度目標】 90.0%以上	【令和6年度目標】 12,000人以上	【令和6年度目標】 100%	【令和6年度目標】 35%	【令和6年度目標】 95.0%以上	【令和6年度目標】 90.0%以上
		【令和4年度実績】 83.2%	【令和4年度実績】 93.8%	【令和4年度実績】 6,451人	【令和4年度実績】 100%(13人/13人)	【令和4年度実績】 30.8%(4人/13人)	【令和4年度実績】 96.6%	【令和4年度実績】 91.9%
	各年度の実績	【令和5年度実績】 84.9%	【令和5年度実績】 94.6%	【令和5年度実績】 7,584人	【令和5年度実績】 100%(18人/18人)	【令和5年度実績】 38.9%(7人/18人)	【令和5年度実績】 93.3%	【令和5年度実績】 91.7%
		【令和6年度実績】 83.3%	【令和6年度実績】 95.9%	【令和6年度実績】 8,170人	【令和6年度実績】 100%(14人/14人)	【令和6年度実績】 64.3%(9/14人)	【令和6年度実績】 93.0%	【令和6年度実績】 90.6%
	法人による自己評価	当法人では、これまで培ってきた専門性の高い支援技術を生かし、虐待経験等があり心理的に手厚いケアが必要な児童を高い水準で受け入れた。 引き続き、県内の児童福祉に係るセーフティネットとしての役割を積極的に果たしていく。	当法人では、他の民間施設では対応が難しい強度行動障害や重複障害のある利用者、医療的ケアの必要な利用者等を開設機関との連携のもとに積極的に受け入れ、専門的支援や医療を提供したため、近隣市町村とも連携を図り、短期入所の受け入れに努めている。	当法人では、地域共生社会の実現に向け、施設機能を生かし、在宅障害者の施設体験利用や介護者の休息等、施設の一時的な利用ニーズに的確に対応するため、近隣市町村とも連携を図り、短期入所の受け入れに努めている。	当法人では、児童が施設を退所後に自立した生活を送るために、就職や進学の決定が必須であることから、入所中に自立支援事業として、個々の進路決定に向けた重点的な取組を行ってきた。取組開始前の平成21年度に82.6%であった進路決定率は、平成25年度から100%を達成している。	当法人では、小学生の段階から学習支援ボランティア等を通じ、学習習慣を身に着け、将来の選択肢が広がるよう取組を進めている。 引き続き、進路選択に当たり入所児童の希望がかなえられるよう、支援を行っていく。	当法人では、質の高い人材を計画的に確保するとともに、体系的かつ専門的な研修や資格取得の支援等により人材の育成を進め、正規職員の定着率の向上を努めている。 支援スキルを高めるには、経験年数を積み重ねる必要があるため、引き続き、職員研修の充実や自己啓発支援を推進することで、誰もが働きやすい職場環境づくりを進め、定着率の向上に取り組んでいく。	当法人では、事業の継続やサービス向上に必要な財源を安定的に確保するため、自主経営施設における利用率90%以上を維持した。 引き続き、安定した経営基盤を維持していくとともに、経営の透明性を確保し、継続的な業務改善を進めていく。